

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 AI CROSS株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4476 URL <https://aicross.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 原田 典子
 問合せ先責任者 (役職名) Chief Financial Officer (氏名) 圖子田 健 TEL 050-1745-3021
 四半期報告書提出予定日 2022年11月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,457	34.8	146	△32.7	141	△33.9	86	△72.0
2021年12月期第3四半期	1,823	-	217	-	214	-	310	-

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 86百万円 (△72.0%) 2021年12月期第3四半期 310百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	21.98	21.69
2021年12月期第3四半期	78.57	75.90

(注) 2021年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,064	1,624	78.7
2021年12月期	1,975	1,535	77.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,624百万円 2021年12月期 1,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	57.2	270	41.3	260	36.5	162	20.1	41.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー社、除外 ー社 （社名）ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	4,005,350株	2021年12月期	4,002,850株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	47,471株	2021年12月期	47,449株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	3,957,613株	2021年12月期3Q	3,947,778株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果により景気が持ち直していくことが期待されています。新型コロナウイルスの感染拡大に対し、ワクチン接種や各種政策や海外経済の改善により回復の兆候が見られます。ただし、世界的な金融引き締め等による海外景気の下振れや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループのサービスを展開するビジネスコミュニケーションプラットフォーム関連の市場は成長を続けており、2026年度にはSMSの配信数が14,077百万通にも及ぶという調査結果（出所：デロイト トーマツ ミック経済研究所「ミックITレポート2022年10月号」）があります。今後も、本人認証や未入金督促等の通知だけでなく、SMSの次世代規格である、「RCS (Rich Communication Services)」が適したプロモーション、マーケティングオートメーションとの連携が進むことで、関連市場は高い成長を続けていくものと予測されております。

このような事業環境の中、当社グループは「Smart Work, Smart Life」の理念のもと、コミュニケーションの次元を高めることを目指し、企業のさらなる業務効率向上と、働く従業員の多様な働き方の革新を支援するテクノロジーカンパニーとして、メッセージングサービスであるSMS配信プラットフォーム「絶対リーチ！SMS」及びRCS配信及びチャットボットプラットフォーム「Smart X Chat」を展開し、配信数を拡大しております。一方で、配信の平均単価は減少傾向であり、配信価値向上のため、自社ソリューションの開発やAIデータ分析とメッセージングサービスへの組み込みについて研究、開発を進めてまいりました。

また、HR関連サービスにおいては、AIデータ分析を人事領域に組み合わせ、人的資源の可視化・個人最適化による有効活用実現に向けて新規事業を推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,457,744千円（前年同期比34.8%増）、営業利益146,539千円（前年同期比32.7%減）、経常利益141,620千円（前年同期比33.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益86,974千円（前年同期比72.0%減）となりました。

なお、当社グループはSmart AI Engagement事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて89,366千円増加し、2,064,980千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて61,290千円増加し、1,770,116千円となりました。これは主に、売掛金が65,701千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて28,075千円増加し、294,864千円となりました。これは主に、無形固定資産が38,085千円増加し、投資その他の資産が8,751千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べて539千円増加し、440,223千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8,336千円増加し、429,543千円となりました。これは主に、買掛金が156,036千円増加し、未払法人税等が145,105千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7,797千円減少し、10,680千円となりました。これは、長期借入金が7,797千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて88,827千円増加し、1,624,757千円となりました。これは主に、資本金が937千円、資本剰余金が937千円、利益剰余金が86,974千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想については、2022年2月10日に公表した内容から変更はありません。なお、世界的な金融引き締め等による海外景気の下振れや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等について注視してまいります。現時点において、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後、業績予想を修正する必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,926	1,228,903
売掛金	331,546	397,247
前払費用	27,036	26,528
未収消費税等	23,887	59,608
未収法人税等	-	56,857
その他	380	1,129
貸倒引当金	△952	△158
流動資産合計	1,708,825	1,770,116
固定資産		
有形固定資産	20,168	18,910
無形固定資産	60,519	98,604
投資その他の資産	186,101	177,349
固定資産合計	266,788	294,864
資産合計	1,975,614	2,064,980
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,543	365,579
1年内返済予定の長期借入金	18,396	12,396
未払金	38,159	40,362
未払費用	6,300	5,413
未払法人税等	145,105	-
預り金	3,702	4,880
契約負債	-	890
その他	-	20
流動負債合計	421,206	429,543
固定負債		
長期借入金	18,477	10,680
固定負債合計	18,477	10,680
負債合計	439,683	440,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,977	13,914
資本剰余金	913,828	914,766
利益剰余金	609,671	696,645
自己株式	△653	△676
株主資本合計	1,535,823	1,624,650
新株予約権	107	107
純資産合計	1,535,930	1,624,757
負債純資産合計	1,975,614	2,064,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,823,006	2,457,744
売上原価	1,152,010	1,721,068
売上総利益	670,996	736,675
販売費及び一般管理費	453,286	590,136
営業利益	217,709	146,539
営業外収益		
受取利息	11	13
還付加算金	-	132
営業外収益合計	11	145
営業外費用		
支払利息	195	122
為替差損	1,846	4,601
支払手数料	1,270	-
その他	-	341
営業外費用合計	3,312	5,064
経常利益	214,408	141,620
特別利益		
事業分離における移転利益	257,510	-
特別利益合計	257,510	-
税金等調整前四半期純利益	471,919	141,620
法人税、住民税及び事業税	166,664	31,321
法人税等調整額	△4,959	23,323
法人税等合計	161,705	54,645
四半期純利益	310,214	86,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	310,214	86,974

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	310,214	86,974
四半期包括利益	310,214	86,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310,214	86,974
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

代理人取引に係る収益認識

一部の販売取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への販売取引における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、従来「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社は、Smart AI Engagement事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略していません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社は、Smart AI Engagement事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略していません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。